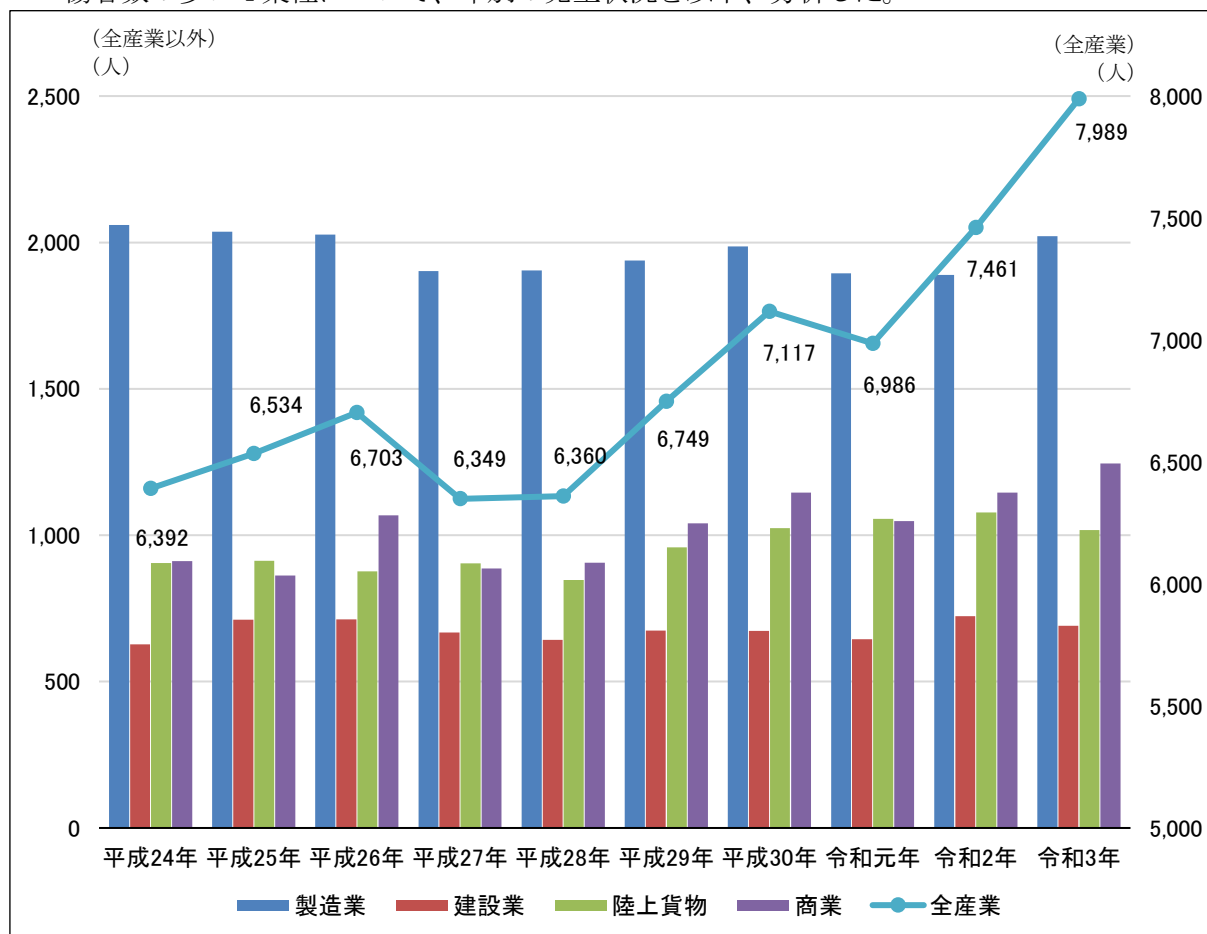


令和3年 愛知の労働災害発生状況

愛知労働局

1 労働災害による死傷者数の発生状況

愛知県内における労働災害による死傷者数は、平成30年までの増加傾向から令和元年には減少に転じたが、令和2年度には再度増加し、令和3年度は平成24年以降最多であった。死傷者数の多い4業種について、年別の発生状況を以下、分析した。



	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
製造業	2,060	2,037	2,027	1,902	1,904	1,938	1,986	1,895	1,889	2,021
建設業	627	711	712	668	643	674	673	645	723	691
陸上貨物	905	913	876	904	847	959	1,024	1,056	1,078	1,011
商業	911	862	1,068	886	906	1,040	1,145	1,048	1,145	1,245
全産業	6,392	6,534	6,703	6,349	6,360	6,749	7,117	6,986	7,461	7,989

単位: 人

令和3年の愛知県内における死傷者数（休業4日以上）は7,989人（対前年比528人（7.1%）増加）

うち **製造業 2,021人（対前年比132人（7.0%）増加）**

最も多い事故の型は、「はさまれ・巻き込まれ」で528人（割合は26.1% 対前年比29人（5.8%）増加）

建設業 691人（対前年比32人（4.4%）減少）

最も多い事故の型は、「墜落・転落」で214人（割合は31.0% 対前年比20人（10.3%）増加）

陸上貨物運送事業 1,011人（対前年比67人（6.2%）減少）

最も多い事故の型は、「墜落・転落」で282人（割合は27.9% 対前年比17人（5.7%）減少）

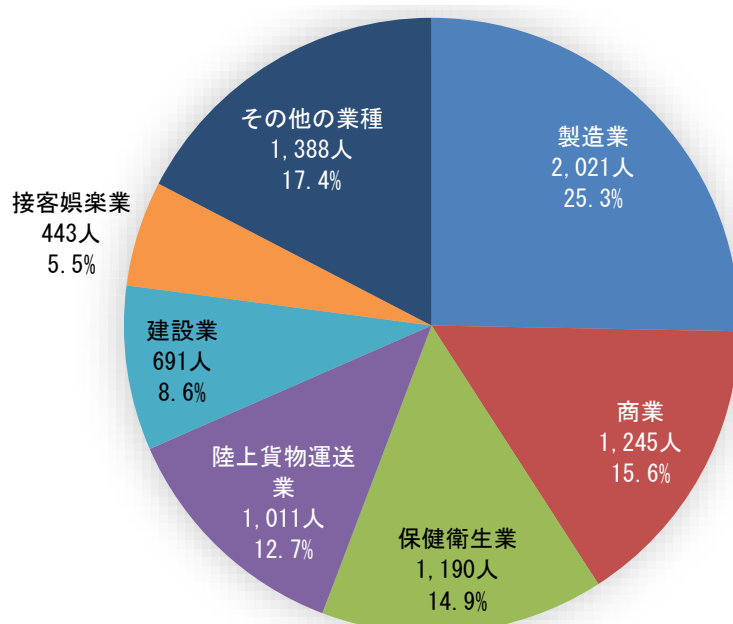
商業 1,245人（対前年比100人（8.7%）増加）

最も多い事故の型は、「転倒」で421人（割合は33.8% 対前年比69人（19.6%）増加）

2 死傷災害の特徴

2-1 業種別の発生状況

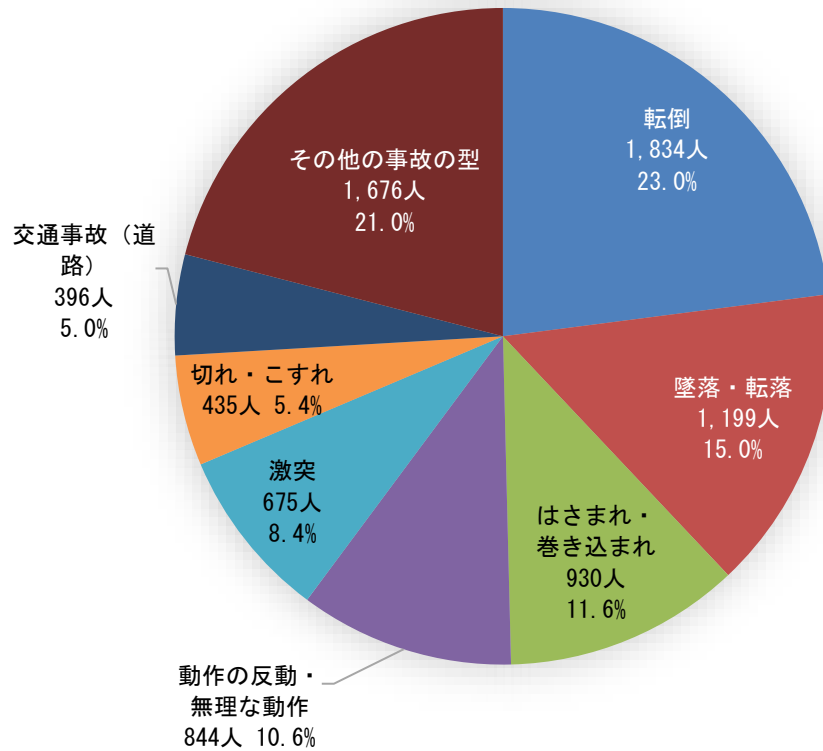
製造業が2,021人と最も多く、死傷者数全体の25.3%を占めている。次いで、商業が1,245人（15.6%）、保健衛生業が1,190人（14.9%）、陸上貨物運送事業が1,011人（12.7%）の順になっている。



2-2 事故の型別の発生状況

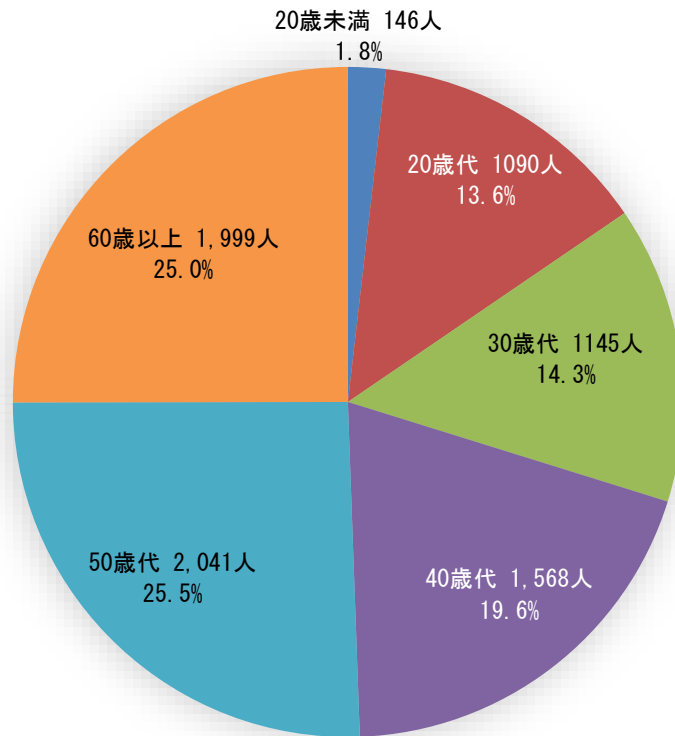
全産業における事故の型別の発生状況を見ると、「転倒」が1,834人(23.0%)、「墜落・転落」が1,199人(15.0%)、「はさまれ・巻き込まれ」が930人(11.6%)と3つの型で49.6%を占めている。

特に第三次産業(商業・保健衛生業・接客娯楽業)においては、「転倒」が29.3%(843人)と全業種より6.3ポイント高くなっている。



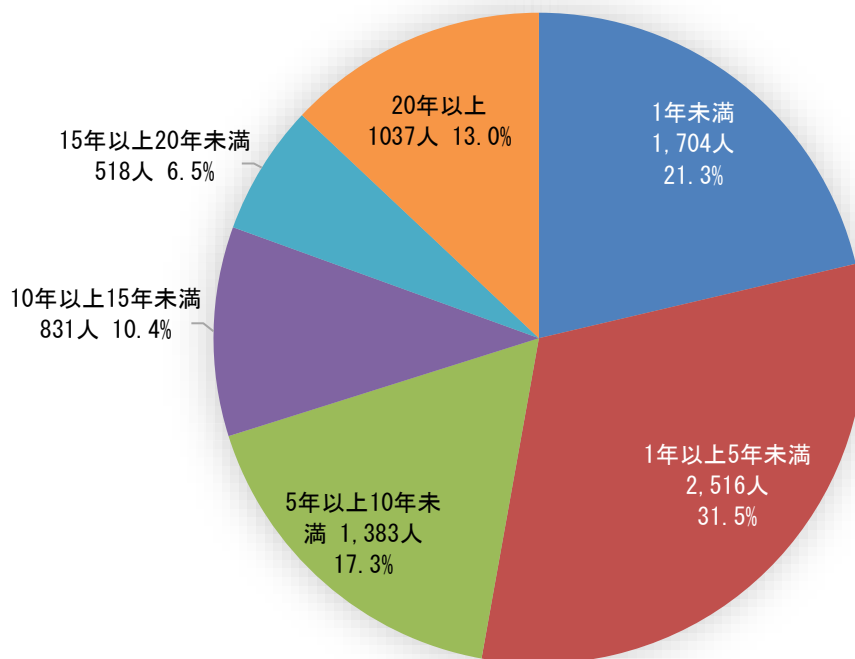
2-3 年齢別の発生状況

50歳代が2,041人(25.5%)、60歳以上が1,999人(25.0%)であり、50歳以上で約半数(50.5%)を占めている。

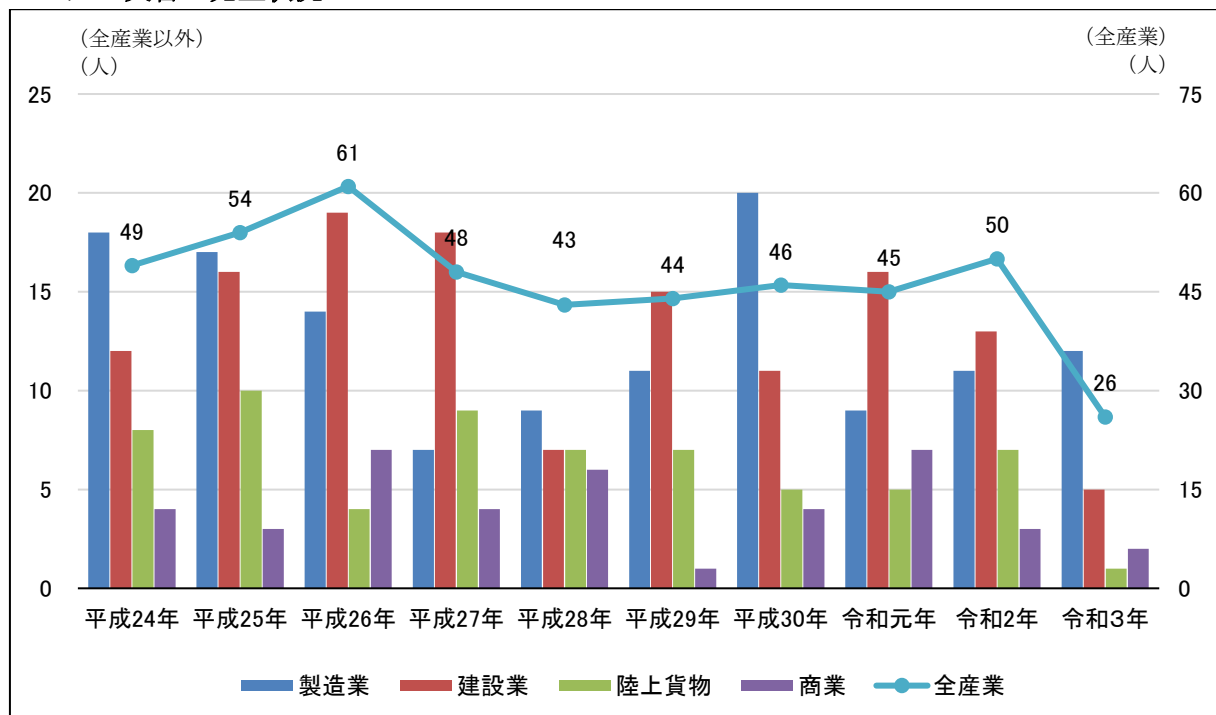


2-4 経験年数別の発生状況

1年未満が1,704人(21.3%)、1年以上5年未満が2,516人(31.5%)であり経験年数5年未満の発生率が52.8%を占めている。



3 死亡災害の発生状況



	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
製造業	18	17	14	7	9	11	20	9	11	12
建設業	12	16	19	18	7	15	11	16	13	5
陸上貨物	8	10	4	9	7	7	5	5	7	1
商業	4	3	7	4	6	1	4	7	3	2
全産業	49	54	61	48	43	44	46	45	50	26

単位: 人

令和3年の愛知県内における死亡災害の発生件数は26人と前年から24名減、平成24年以降最少となった。

3-1 死亡災害の概況

死亡災害の発生件数 26人 (対前年比24人 (48.0%) 減少)

うち **製造業 12人 (対前年比1人 (9.1%) 増加)**

最も多い事故の型としては、「はさまれ・巻き込まれ」で5人 (割合は41.7%)

建設業 5人 (対前年比8人 (61.5%) 減少)

最も多い事故の型としては、「墜落・転落」で4人 (割合は80.0%)

陸上貨物運送事業 1人 (対前年比6人 (85.7%) 減少)

事故の型としては、「交通事故 (道路)」で1人

商業 2人 (対前年比1人 (33.3%) 減少)

事故の型としては、「交通事故 (道路)」で2人

3-2 事故の型別の発生状況

令和3年の死亡災害を事故の型別で見ると、「墜落・転落」7人、「はさまれ・巻き込まれ」及び「交通事故（道路）」それぞれ5人、「崩壊・倒壊」及び「激突され」それぞれ2人であった。

この5つの型で80.8%を占めている。

3-3 年齢別の発生状況

令和3年の死亡災害を被災者の年齢別にみると、20歳未満は0人、20歳代で2人、30歳代で4人、40歳代で5人、50歳代で4人、60歳代以上で11人発生している。

50歳以上の中高年齢労働者で57.7%、60歳以上の高年齢労働者で42.3%を占めている。

3-4 経験年数別の発生状況

令和3年の死亡災害を被災者の経験年数別にみると、1年未満が2人、1年以上5年未満が11人、5年以上10年未満が3人、10年以上15年未満が1人、15年以上20年未満が4人、20年以上が5人であった。

経験年数5年未満が50.0%を占めている。

第13次労働災害防止推進計画 重点業種の労働災害発生状況等

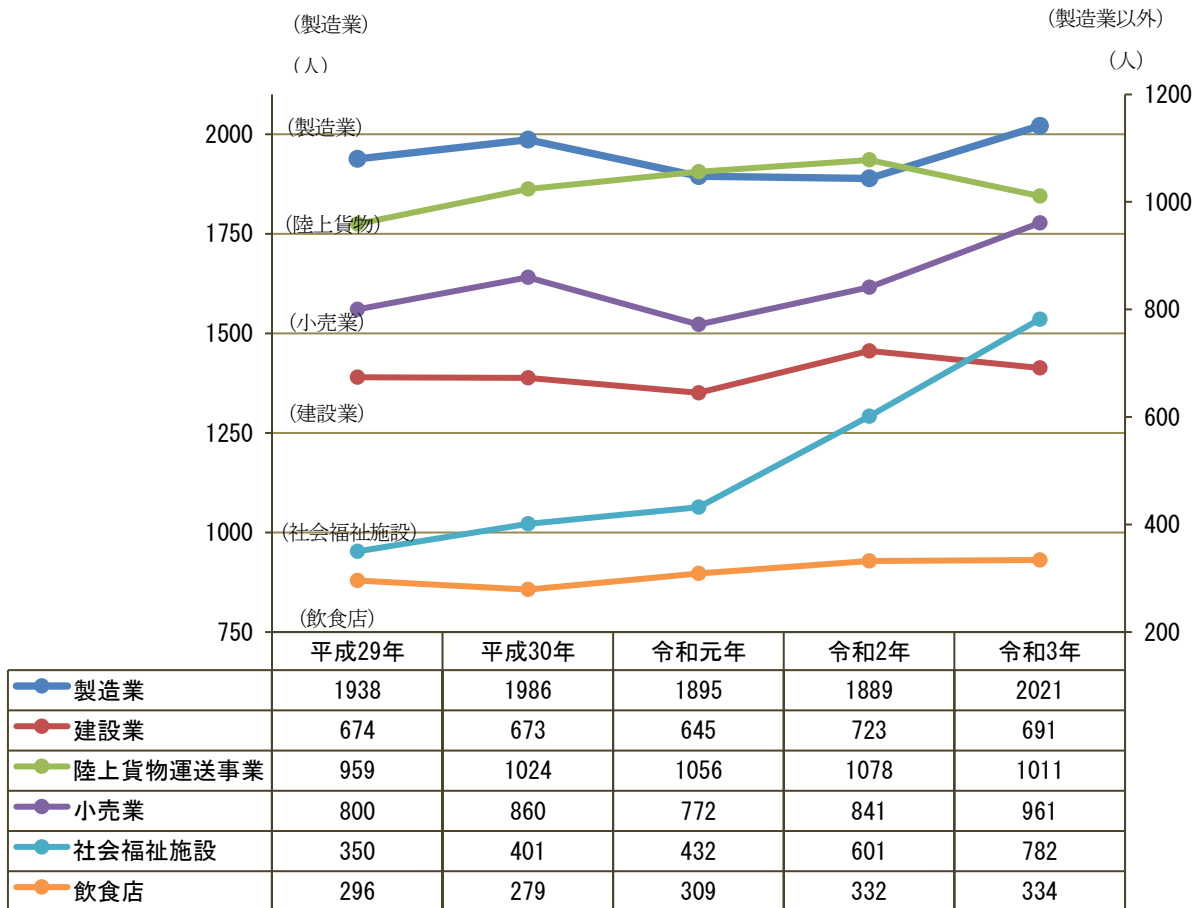
愛知労働局

1 重点とする6業種 労働災害発生状況

第13次労働災害防止推進計画（2018年度～2022年度）により重点とする6業種（製造業・建設業・陸上貨物運送事業・小売業・社会福祉施設・飲食店）の死傷者数（4日以上）の発生状況を分析した。

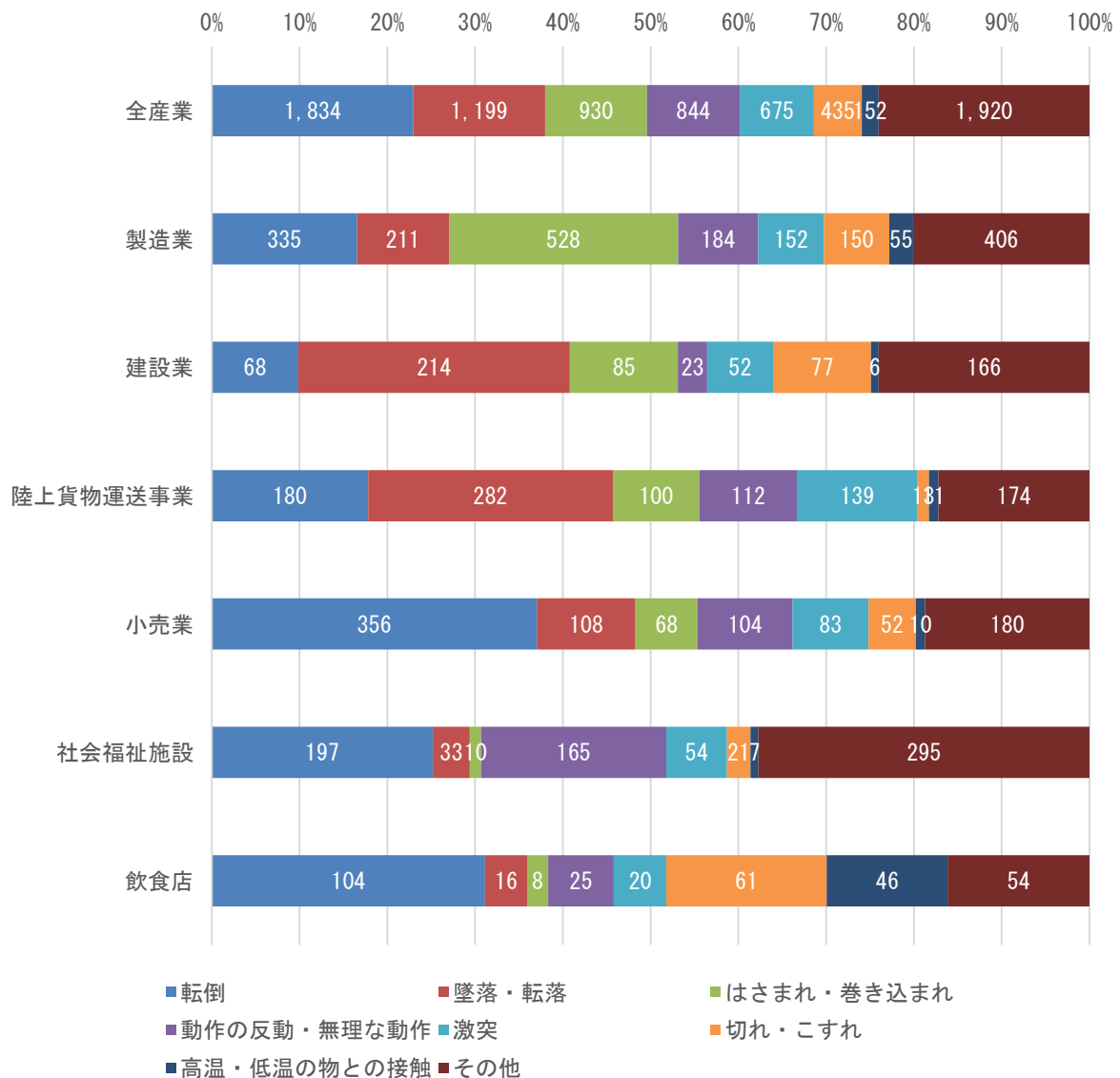
1-1 6業種の労働災害発生状況

令和3年の死傷者数を前年と比較すると、建設業及び陸上貨物運送事業では減少となったものの、製造業では2,021人（+132人）、小売業では961（+120人）、社会福祉施設では782人（+181人）、飲食店では334人（+2人）とそれぞれ増加しており、製造業、小売業、社会福祉施設、飲食店においては、過去5年間で最も多い死傷者数であった。特に社会福祉施設においては、令和元年以降、急激に増加した。

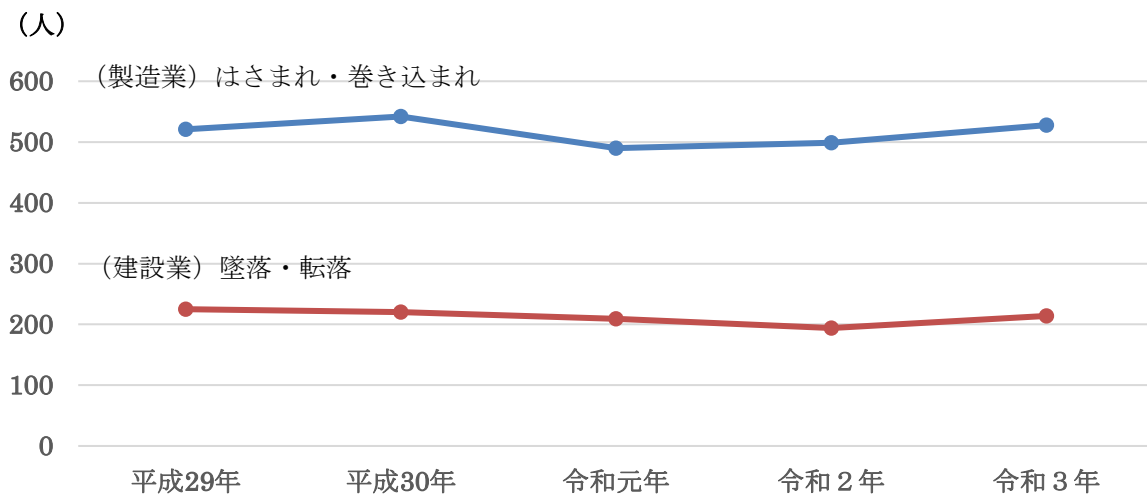


1-2 6 業種の事故の型特徴

- ① 製造業は、「はさまれ・巻き込まれ」が最も多く 528 人(26.1%)、「転倒」が 335 人(16.6%)となっている。「はさまれ・巻き込まれ」は平成 29 年以降、横ばいとなっている。
- ② 建設業は、「墜落・転落」が最も多く 214 人(31.0%)、「はさまれ・巻き込まれ」が 85 人(12.3%)となっている。「墜落・転落」は平成 29 年以降、横ばいとなっている。
- ③ 陸上貨物運送事業は、「墜落・転落」が最も多く 282 人(27.9%)、「転倒」「激突」「動作の反動・無理な動作」で、いずれも全体の 10%以上となっている。
- ④ 小売業は、「転倒」が最も多く 356 人(37.0%)、「墜落・転落」「動作の反動・無理な動作」で、全体の 10%以上となっている。
- ⑤ 社会福祉施設では、「転倒」が 197 人(25.2%)、動作の反動・無理な動作が 165 人(21.1%)と、この 2つの事故の型で 46.3%を占めている。
- ⑥ 飲食店は、「転倒」が 104 人(31.1%)、切れ・こすれが 61 人(18.3%)、高温・低温の物との接触が 46 人(13.8%)となっており、この 3つの事故の型で 63.2%を占めている。



※業種ごとに 100%とした割合のグラフである。

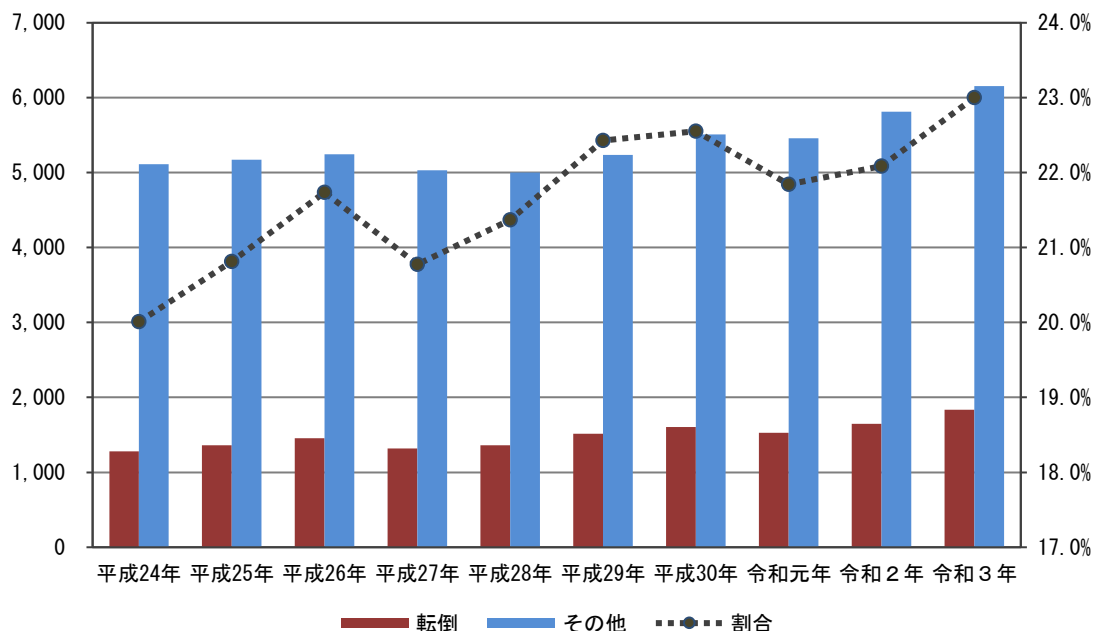


2 転倒災害発生状況

死傷災害（休業4日以上）のうち事故の型として最も多い転倒（1,834人）について発生状況を分析した。

2-1 転倒災害の経年状況

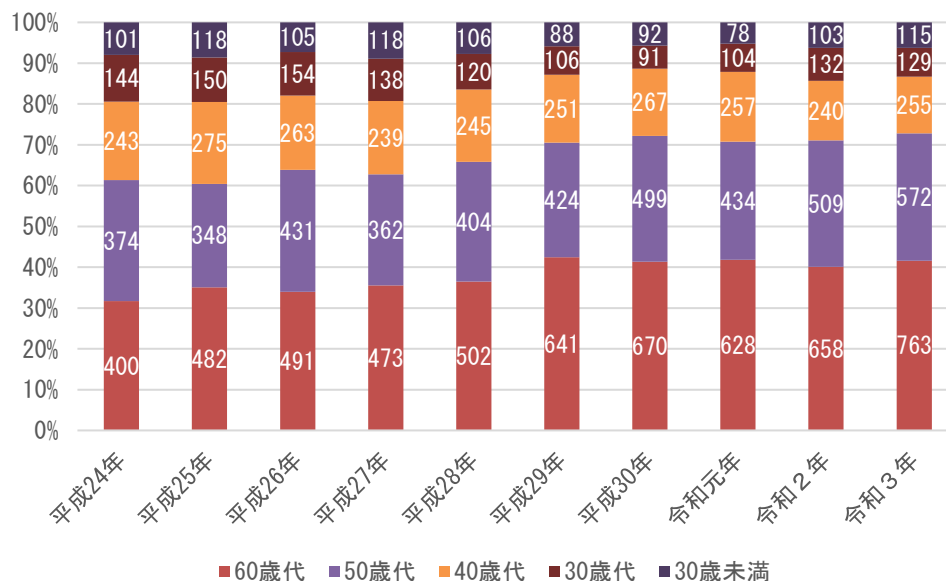
死傷災害のうち転倒災害が占める割合は、平成24年には20.0%であったが、令和3年には23.0%であった。



2-2 転倒災害の年別・年代別発生状況

転倒災害は年齢が高くなるほど増加する傾向が認められる。

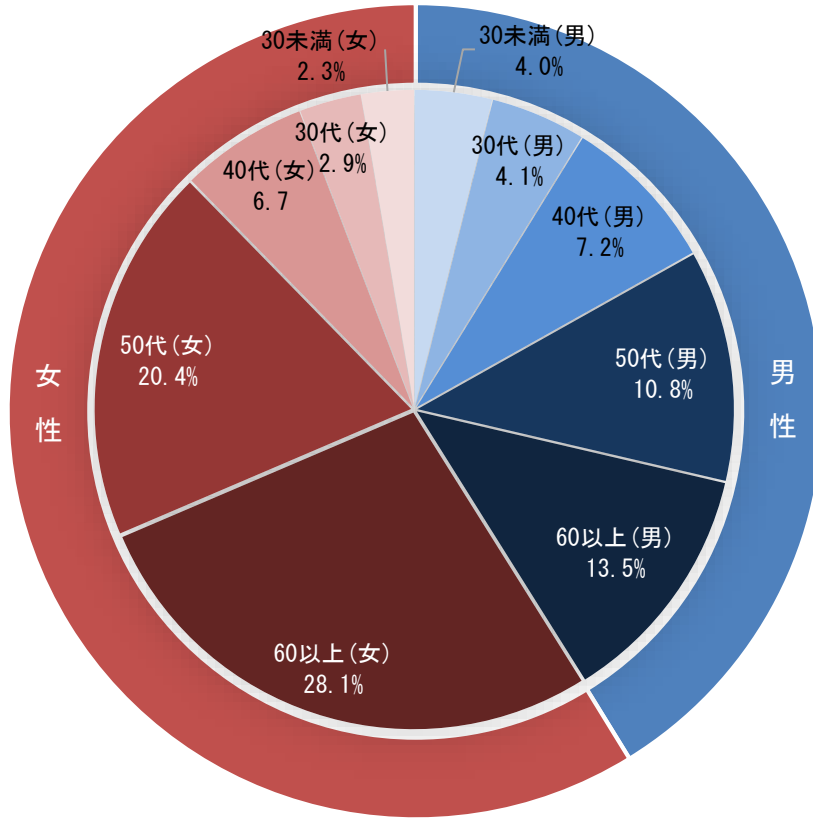
60歳以上の被災者は、平成24年には31.7%を占めていたが、令和3年には41.6%であった。また、50歳以上と比較すると、平成24年には61.3%を占めていたが、令和3年には72.8%であった。



2-3 年代別・性別での転倒災害発生状況

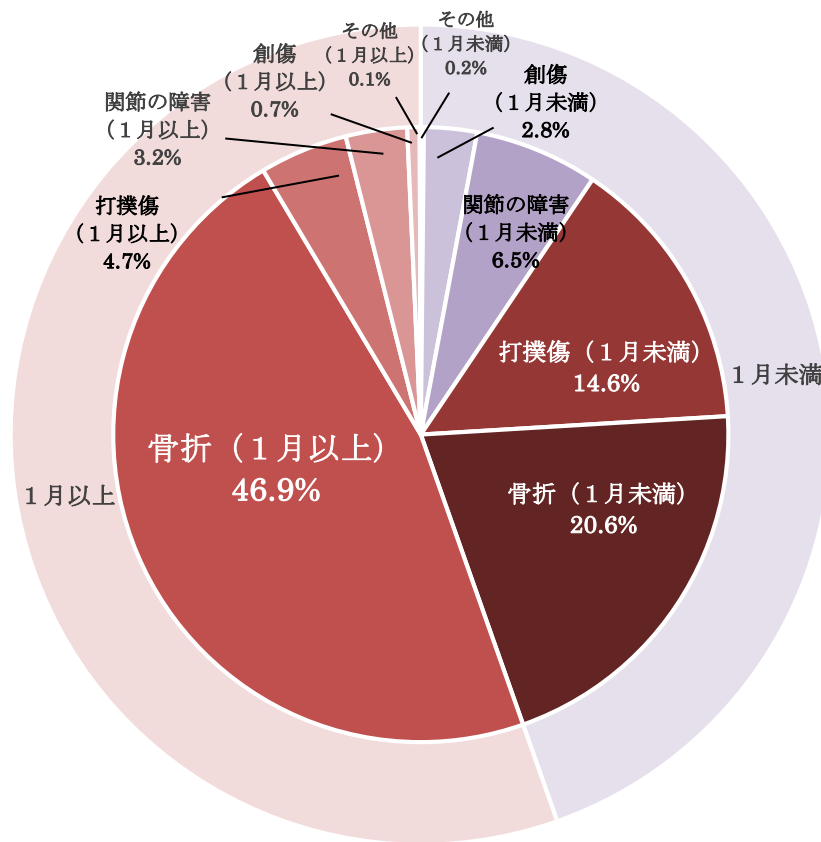
転倒災害は年令の高い女性の被災件数増加が顕著である。

令和3年の転倒災害のうち、50歳以上の女性が全体の48.5%を占め、同年代の男性の約2倍となっている。



2-4 休業期間別・傷病別での転倒災害発生状況

令和3年の転倒災害のうち、骨折等による休業1か月以上が全体の46.9%を占める。

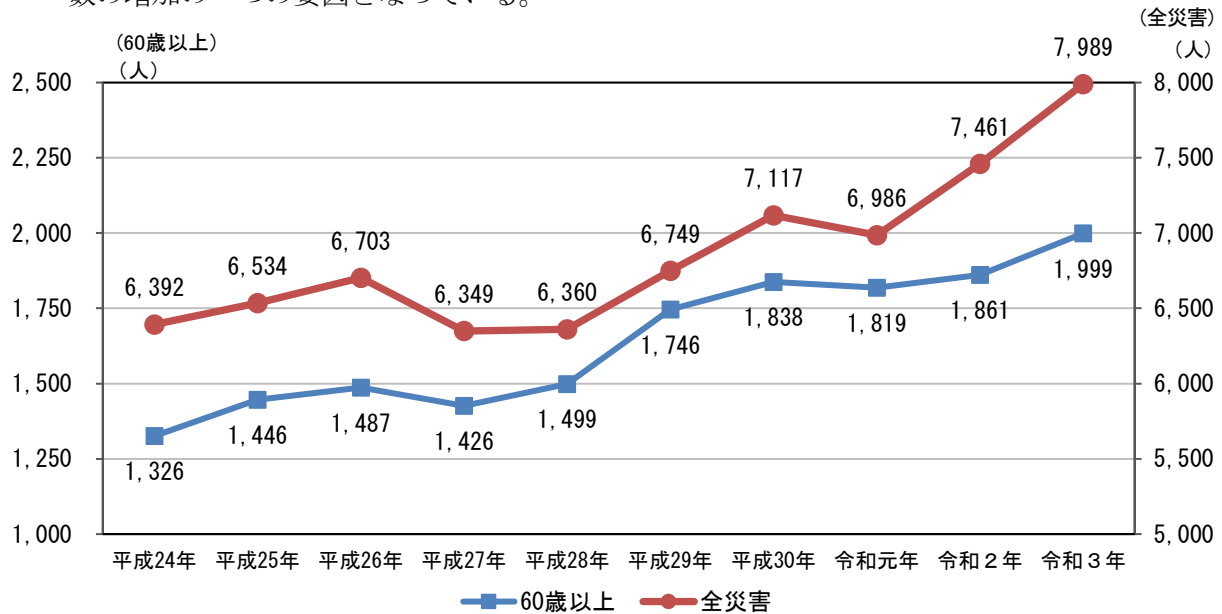


60歳以上の高年齢労働者における労働災害発生状況

愛知労働局

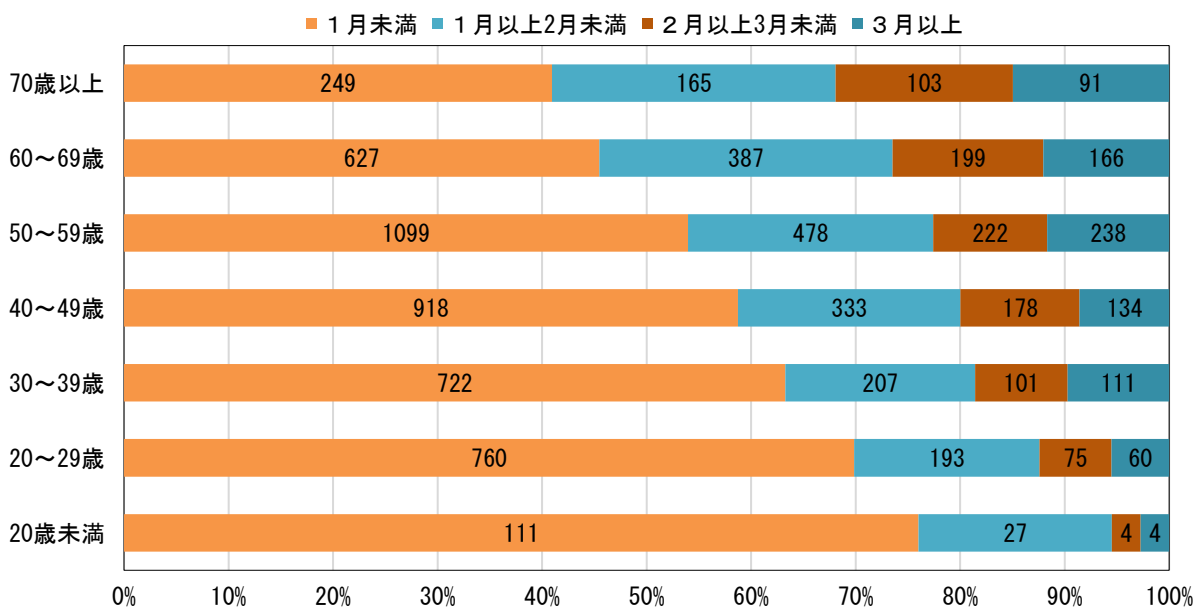
1 労働災害発生状況の推移

令和3年の60歳以上の高年齢労働者の死傷者数(休業4日以上)は1,999人となっており、全体の25.0%(平成24年:20.7%)を占めている。平成24年の1,326人と比べて、673人(50.8%)増加した。令和3年の全体の死傷者数についても、平成24年の6,392人と比べて、1597人増加していることから、60歳以上の高年齢労働者の死傷者数の増加が、全体の死傷者数の増加の一つの要因となっている。



2 年齢別休業期間

年齢が上がるとともに、休業期間が長くなる傾向が見られ、60歳以上の高年齢労働者においては、休業1月以上の割合は55.9%となっている。

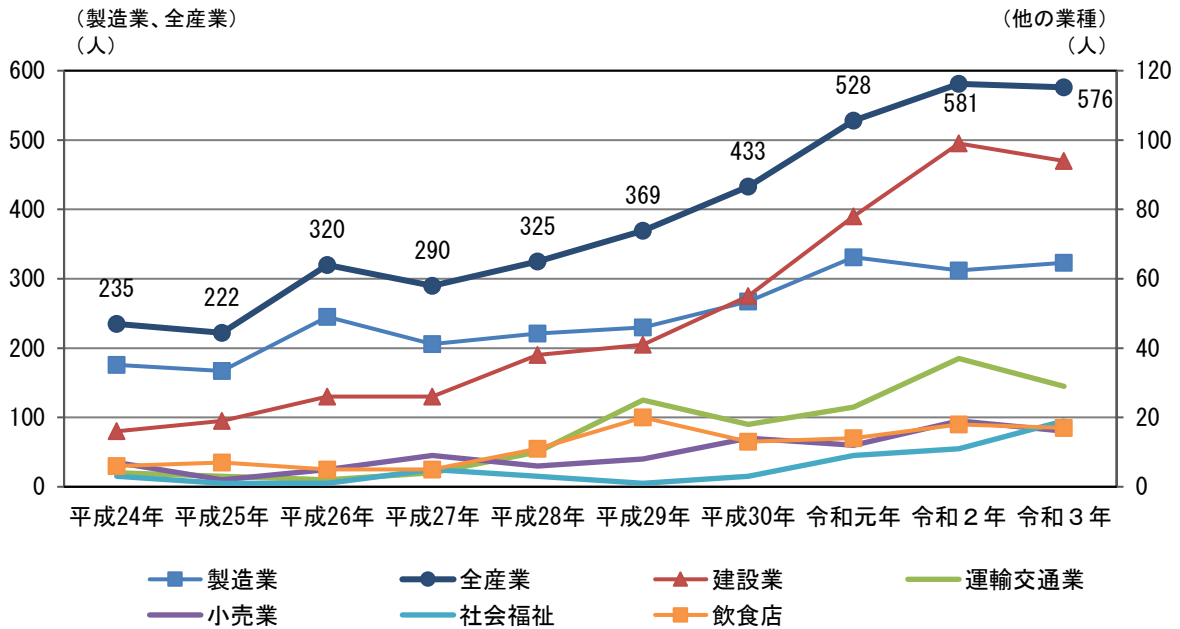


外国人労働者の労働災害発生状況

愛知労働局

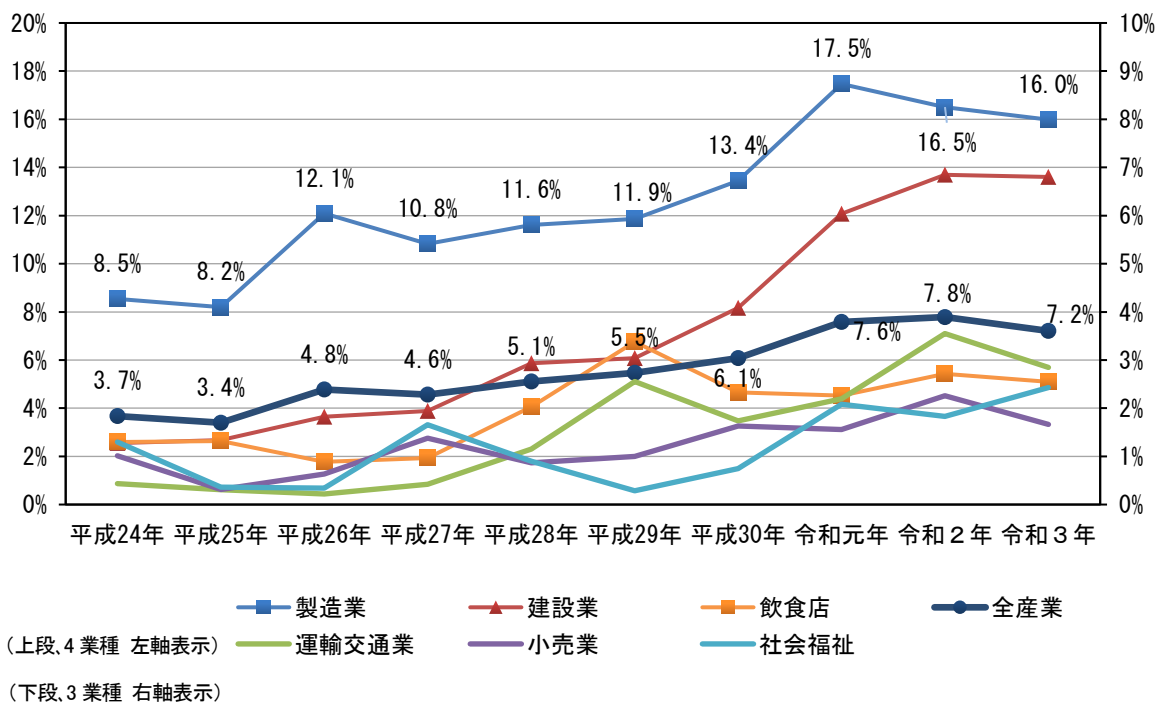
1 業種別発生状況の推移

令和3年の外国人労働者の死傷者数（休業4日以上）は576人となっており、平成24年と比べ、341人（145.1%）増加した。



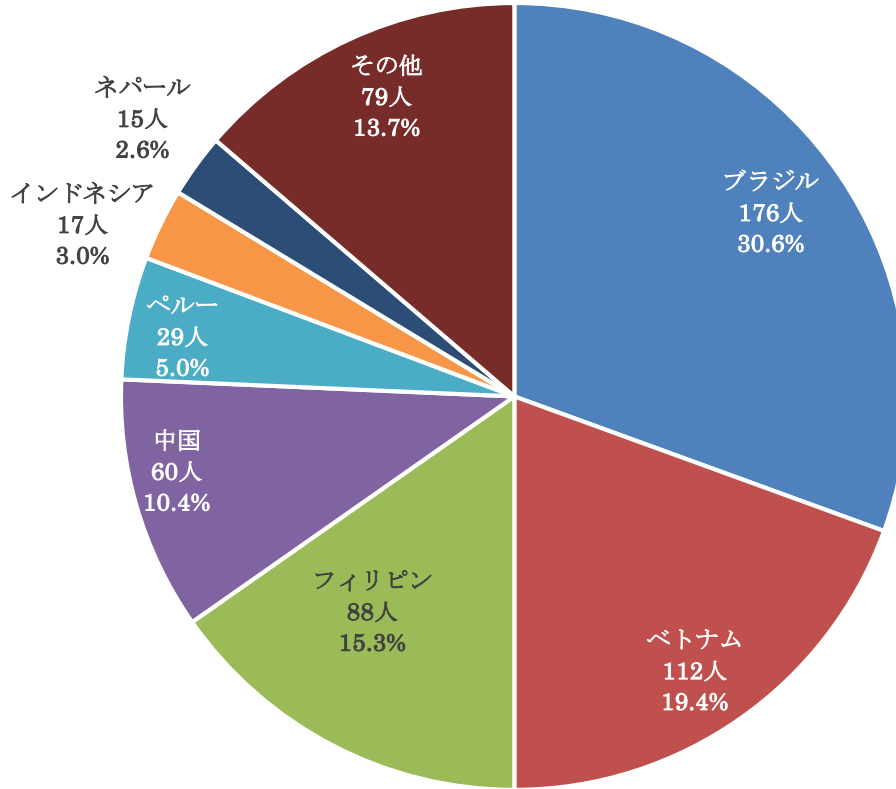
2 労働災害に占める割合の推移

労働災害による死傷者数（休業4日以上）のうち外国人労働者が占める割合は、令和3年では、全体の7.2%（平成24年：3.7%）を占めている。また、製造業では、16.0%を占めており、平成24年と比べると7.5ポイント増加した。



3 国籍別発生状況

令和3年における外国人労働者の国籍別発生状況は、ブラジルが176人（30.6%）、ベトナムが112人（19.4%）、フィリピンが88人（15.3%）、中国が60人（10.4%）、ペルーが29人（5.0%）であった。これらの上位5ヶ国で、80.7%を占めている。



発生日時	事故の型/起因物	災害発生状況・原因
R4.1.3. 2022 14:25	墜落・転落 階段・さん橋	清掃作業のため階段を降りていたところ踏み外して転落し、急性硬膜下血腫にて死亡した。転落した際に頭部を強打し脳出血が起きたと推定されている。
	事業場規模	50～99名 業種 接客娯楽業 70代 清掃係 経歴 7年
R4.1.11. 2022 11:42	崩壊・倒壊 クレーン	事業場内の資材置場で、2.8t橋形クレーンを使用して約1tの鋼鉄製タンク部品を搬送台車に乗せる作業を行っていた。 台車に乗せた後、タンクに取り付けられている足場に乗って玉掛用具を外しクレーンを巻き上げたところ、タンクの一部にフックが引っかかり、タンクがバランスを崩して倒れ下敷きになった。
	事業場規模	100～299名 業種 輸送用機械等製造業 50代 船舶ぎ装工 経歴 39年
R4.1.12. 2022 14:20	激突され クレーン	被災者は同僚2名とトラック荷台上で鉄骨材を積込む作業を行っていた。 他の労働者が2.8t橋形クレーンで鉄骨材を吊り上げたところ突風で荷があおられ、振れた荷が被災者の胸部に激突したため、衝撃で荷台から転落した
	事業場規模	30～49名 業種 金属製品製造業 50代 鉄骨工 経歴 8年
R4.1.13. 2022 11:46	飛来・落下 玉掛用具	住宅建築工事現場において、積載型トラッククレーンを使用して合板の束(長さ3m×幅1m×厚さ46cm、重量約950Kg)を、建築中の建物2階に吊り込む作業をしていたところ、荷を吊っていたベルトスリングから合板が落下し、荷台上でクレーン操作を行っていた被災者が下敷きになった。
	事業場規模	30～49名 業種 道路貨物運送業 50代 移動式クレーン運転 経歴 6年
R4.1.15. 2022 12:00	有害物等との接触 有害物	工場建屋へ部品を取りに行った被災者が倒れて亡くなっているところを発見された。工場内には化学合成用のタンクがあり、メンテナンス後の窒素充填作業を行っていたが、蓋の閉止が不十分だったため漏洩した窒素が建屋内に充満して酸欠となった可能性が高い。
	事業場規模	50～99名 業種 建築工事業(木建以外) 50代 設備保全係 経歴 21年
R4.1.22. 2022 13:30	墜落・転落 開口部	R C 7階建てビルの解体工事現場で、5階部分の解体作業を行っていた際に、床面にあけたガラ投下口(1.8m×1.2m)に落ち、約10m下へ墜落した。
	事業場規模	9名以下 業種 建築工事業(木建以外) 50代 建設作業員 経歴 5年
R4.2.7. 2022 14:00	墜落・転落 建築物・構築物	建物3階バルコニーの排水溝を点検清掃していた際に、誤って地上まで転落した。
	事業場規模	300～499名 業種 その他の事業 70代 作業員・技能者 経歴 40年
R4.2.12. 2022 8:10	交通事故(道路) 乗用車、バス、バイク	通勤送迎用の車に同乗中、交通事故で被災したもの。
	事業場規模	300～499名 業種 保健・衛生業 60代 医師 経歴 2年
R4.2.21. 2022 9:40	はさまれ・巻き込まれ その他の一般動力機械	令和4年2月21日、被災者は始業時から不具合のあった自動めっき装置の修理作業を行って通常運転を再開したのち、自動めっき装置の運転を停止せず点検のため内部に進入したところ、胸部をカウンターウエイトと土台に挟まれ、胸部圧迫死するという災害が発生したものである。
	事業場規模	100～299名 業種 金属製品製造業 50代 製造員 経歴 15年
R4.3.1. 2022 8:45	はさまれ・巻き込まれ 高所作業車	被災者は、災害発生地に面する店舗駐車場に高所作業車(以下「事故機」という。)を駐車し、事故機を操作して、電柱に器具を設置する作業を行ったものであったが、同作業の終了後、アウトリガーを格納し、車外から原動機を停止させたところ事故機が後退したため、後方に移動して、人力により停止させようとしたが停止せず、事故機と電柱との間に挟まれたものである。 事故機は、駐車ブレーキがかけられておらず、輪止めもされていなかった。
	事業場規模	10～29名 業種 その他の建設業 40代 電気工 経歴 21年
R4.3.17. 2022 9:15	墜落・転落 その他の仮設物等	型枠支保工の上に資材を仮置きするステージの設営作業中、ステージの床材を敷いている際に固定されていない床材を踏み抜いて約5.8m下に墜落した。
	事業場規模	9名以下 業種 建築工事業(木建以外) 60代 とび工 経歴 20年
R4.4.5. 2022 9:18	激突され 移動式クレーン	クレーン機能を備えた車両系建設機械で、U字溝を積込む作業中に、意図せず運転者の服の袖が操縦レバーに触れた等により、アームが急上昇したことで、跳ね上がった吊りクランプが玉掛中の被災者に激突した。
	事業場規模	9名以下 業種 土木工事業 70代 土工 経歴 30年

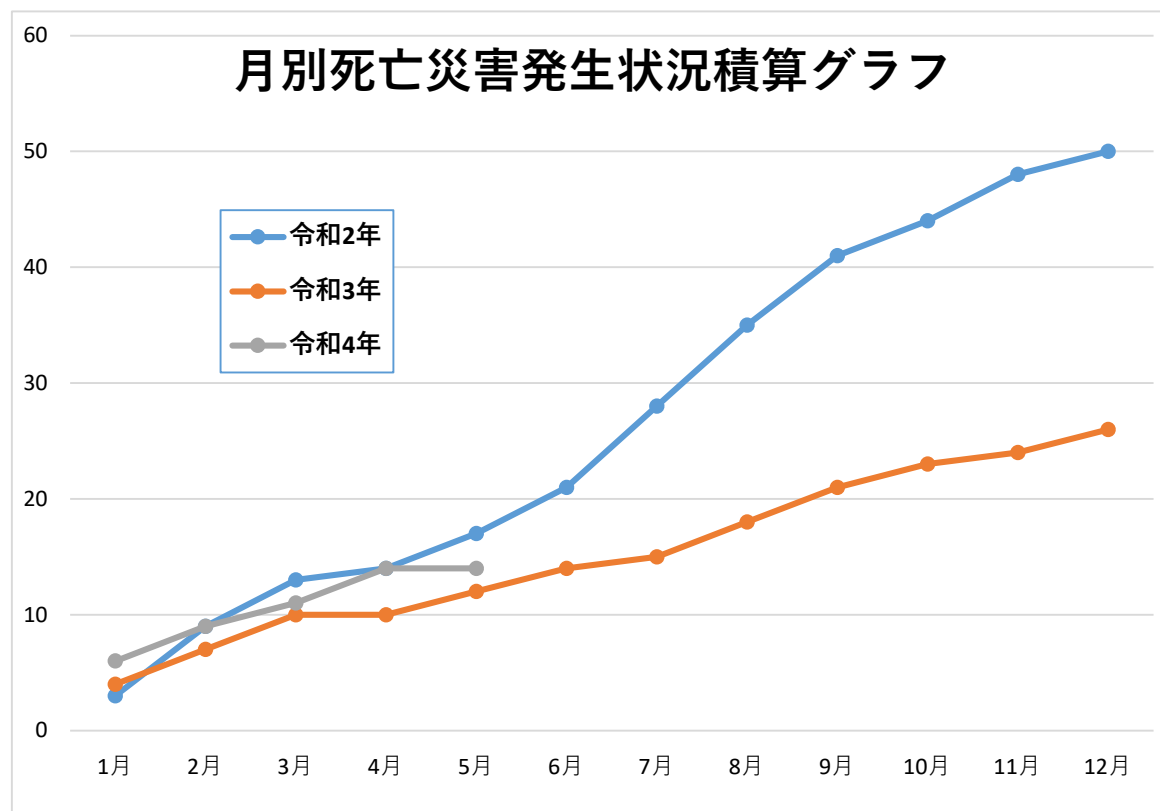
発生日時	事故の型/起因物	災害発生状況・原因			
R4.4.15. 2022 9:05	その他 その他の起因物	午前9時5分頃、敷地内で被災者が座り込んだ状態で意識を失っているところを同僚が発見した。被災者は医療機関に搬送されたが、死亡したもの。原因等詳細は調査中。			
事業場 規模		30～49名	業種 商業	0代 不明	経 験 年
R4.4.22. 2022 8:41	崩壊・倒壊 立木等	被災者は、チェーンソーによる伐木作業中に根本が腐った木がかかり木となったため、処理をしようとしていたところ、突然落下してきたかかり木にはさまれたもの。			
事業場 規模		9名以下	業種 土木工事業	70代 林業	経 験 50年

発生日時	事故の型/起因物	災害発生状況・原因
R4.4.15. 2022 9:05	その他 その他の起因物	午前9時5分頃、敷地内で被災者が座り込んだ状態で意識を失っているところを同僚が発見した。被災者は医療機関に搬送されたが、死亡したもの。原因等詳細は調査中。
事業場規模 30～49名		業種 商業 0代 不明 経年
R4.4.22. 2022 8:41	崩壊・倒壊 立木等	被災者は、チェーンソーによる伐木作業中に根本が腐った木がかかり木となったため、処理をしようとしていたところ、突然落下してきたかかり木にはさまれたもの。
事業場規模 9名以下		業種 土木工事業 70代 林業 経年 50年

愛知労働局管内死亡災害発生状況（令和4年5月10日 現在の速報値）

※（ ）内は交通事故による死亡者数で内数である。

業 種	年 別	令和4年速報値	令和3年同時期(速報値)	令和3年確定値
製 造 業	製 造 業	3	5	12 (1)
	食 料 品 製 造 業		1	1
	化 学 工 業		1	1
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属		1	2
	金 属 製 品	2		1 (1)
	一 般 ・ 電 気 ・ 輸 送 用	1	1	4
	そ の 他		1	3
建 設 業	建 設 業	6	2	5
	土 木 工 事 業	2		
	建 築 工 事 業	3	2	5
	そ の 他	1		
陸 上 貨 物 運 送 事 業		1		1 (1)
商 業	商 業	1		2 (2)
	卸 売 業	1		
	小 売 業			2 (2)
	そ の 他			
清 掃 ・ と 畜 業				
上 記 以 外 の 事 業		3 (1)	1	6 (1)
合 計		14 (1)	8	26 (5)



令和4年 西尾支署業種別労働災害発生状況

令和4年4月末現在

業 種		年 別		増 減			
		令和4年	令和3年	増減数	増減率		
		死傷	死亡	死傷	死亡		
製 造 業		16		15		+1	+6.7%
製 造 業	食 料 品 製 造 業	5		1		+4	+400.0%
	織 維 工 業			2		-2	-100.0%
	鉄 鋼 業	4		2		+2	+100.0%
	金 属 製 品					0	-
	一 般 機 械 器 具	1		4		-3	-75.0%
	輸 送 機 械 製 造	1		2		-1	-50.0%
	上 記 以 外 の 製 造 業	5		4		+1	+25.0%
建 設 業		2		4		-2	-50.0%
建 設 業	土 木 工 事 業	1				+1	-
	建 築 工 事 業	1		3		-2	-66.7%
	そ の 他 の 建 設 業			1		-1	-100.0%
陸 上 貨 物 運 送 事 業		3		6		-3	-50.0%
小 売 業		2		2		0	0.0%
小 売 業	新 聞 販 売					0	-
	そ の 他 の 小 売 業	2		2		0	0.0%
通 信 業						0	-
社 会 福 祉 施 設		2		1		+1	+100.0%
飲 食 店		1		1		0	0.0%
清 掃 ・ と 畜 業		3		1		+2	+200.0%
上 記 以 外 の 事 業		7		5		+2	+40.0%
合 計		36	0	35	0	+1	+2.9%